

記載例

令和7年寄附分

年度と記入日付、「京都府知事」を記載してください。

税額控除に係る申告特例申請書

令和7年 〇〇月 〇〇日	京都府知事 殿	整理番号	
住所	京都市上京区下立売通新町西入ル 藪ノ内町	フリガナ	キョウト タロウ
		氏名	京都 太郎
		個人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2
		性別	男
電話番号	XXX-XXX-XXXX	生年月日	1970.1.1

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（マイナンバー）を記載してください。個人番号通知カードまたは住民票（個人番号）記載のあるものを提出してください。

「個人番号」欄…12ケタの個人番号（マイナンバー）を記載してください。

※申請書提出時には本人確認書類（下記参照）を添付してください。

（注1） 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。

（注2） 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項（第13項）各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金（同項第4号に該当する場合にあっては、同号に係るものに限る）に、申告特例対象年の1月10日までに、当該寄附金税額控除の適用を受けるための、当該市町村民税・道府県民税の申告書を提出してください。

お申し込みいただいた日付をご記入ください。

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
令和7年11月17日	100,000円

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する者（個人）に限り、それぞれ下の欄の口（□）にチェック（✓）をしてください。

① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である



（注） 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者とは、（1）当該寄附金の受取人（個人）である者、（2）当該寄附金の受取人（個人）の配偶者（個人）である者、（3）当該寄附金の受取人（個人）の親（個人）である者、（4）当該寄附金の受取人（個人）の兄弟姉妹（個人）である者、（5）当該寄附金の受取人（個人）のその他の親族（個人）である者、（6）当該寄附金の受取人（個人）のその他の関係者（個人）である者をいいます。

（1） 地方
申告書
（2） 地方

確定申告をする必要のない、給与所得者等に該当しますか？

→該当する方は右側の口欄にチェック（✓）を入れてください。

→該当しない方は、この特例申請書は御利用になれません。

（注） 確定申告書の提出（当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。）を要しない者

② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である



（注） 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者とは、（1）当該寄附金の受取人（個人）である者、（2）当該寄附金の受取人（個人）の配偶者（個人）である者、（3）当該寄附金の受取人（個人）の親（個人）である者、（4）当該寄附金の受取人（個人）の兄弟姉妹（個人）である者、（5）当該寄附金の受取人（個人）のその他の親族（個人）である者、（6）当該寄附金の受取人（個人）のその他の関係者（個人）である者をいいます。

2025/1/1～12/31 のふるさと納税先は5団体以内ですか？

→5団体以内の方は右側の口欄にチェック（✓）を入れてください。

→6団体以上の方は、この特例申請書は御利用になれません。

令和7年寄附分

市町村民税
道府県民税

寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書

提出時に添付が必要となる書類（本人確認書類）

（1）写真付きのマイナンバーカードを取得済みの方 → マイナンバーカード両面のコピー

（2）マイナンバーカードを取得しておられない方 → ①と②のコピー

①個人番号通知カード（写真なし）又は住民票（個人番号（マイナンバー）記載のあるもの）のどちらか

②運転免許証、官公庁が顔写真を貼付した各種福祉手帳（身体障害者手帳など）等身元確認のできるもの